

産業建設常任委員会所管事務調査報告（令和4年度）

1. 調査テーマ

「みどりの食料システム戦略について」

政府は、脱炭素社会に向けて、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロに取り組む、カーボンニュートラルを目指すことを宣言された。

西予市は、四国有数の畜産地帯であり、約75%の広大な森林面積を有しているため、畜産バイオマス発電や木質バイオマス発電等の再生可能エネルギーを活用した事業を展開し脱炭素社会に向けた取組が可能ではないか。

脱炭素化・環境負荷軽減の推進に向け、実際に西予市で再生可能エネルギーの事業化が実現できるのかを研究すべく、畜産バイオマス発電等の再生可能エネルギーへの取組や持続可能な食料システムの構築に向けた取組が補助メニューとなっている「みどりの食料システム戦略について」調査研究を行うこととした。

2. 経過

開催日	主な調査内容
令和4年6月17日	1年間の調査テーマの決定
令和4年7月13日 ～15日	先進地への行政視察 ・農林水産省において「みどりの食料システム戦略について」、林野庁において「木質バイオマスの地産地消の取組について」、静岡県富士宮市で富士山朝霧バイオマスプラントが行っている畜産バイオマス発電について視察研修を行った。
令和4年8月2日	先進地への行政視察 ・内子町で内藤鋼業が行っている木質バイオマス発電について視察研修を行った。
令和4年8月5日	行政視察の振り返りと今後の所管事務調査について協議 ・7月13日から15日、8月2日に行った行政視察を振り返り、今後の方針について委員間で協議を行った。
令和4年9月12日	担当部局への聞き取り調査 ・農業水産課及び林業課から「畜産バイオマス発電」「木質バイオマス発電」について、西予市の現状と課題等について聞き取り調査を行った。
令和4年10月13日	愛媛県の担当部局での研修 ・愛媛県畜産課から「畜産バイオマス発電について」、林業政策課から「木質バイオマス発電について」各種施策や県

	内の状況等を研修した。
令和4年11月30日	西予市森林組合及び㈱エフシーとの意見交換会 ・市民と議会との意見交換会として、西予市森林組合及び㈱エフシーと木質バイオマス発電の可能性や今後の林業について意見交換会を行った。
令和4年12月8日	調査研究の振り返り ・国や県、民間企業への研修及びこれまでの担当部局からの聞き取り等の振り返りを行った。
令和5年3月7日	調査研究のまとめ ・1年間の調査研究結果及び提言について報告書の作成を行った。

3. 所管事務調査の結果

(1)みどりの食料システム戦略について

調査結果

みどりの食料システム戦略の補助メニューについて、国や愛媛県の担当者から説明を受け、西予市で畜産バイオマス発電、木質バイオマス発電が可能かどうか調査研究を行った。また、実際に畜産バイオマス発電や木質バイオマス発電に取り組んでいる民間企業へ赴き、視察研修を行った。

- ・畜産バイオマス発電については、施設整備に莫大な費用がかかるため、費用対効果を上げるためには、ある程度の規模の施設整備が必要である。また、発電の売却だけでは利益が上がりづらいため、発電で発生する熱エネルギーを利用した取組も検討する必要があるとのことであった。

- ・木質バイオマス発電については、県内では内子町で民間会社が施設を整備し発電を行っているが、当発電施設は、同敷地内でペレット工場や木材市場が整備されており、未利用材等の材料が容易に確保できたり、維持管理経費を安価に抑えたり工夫を凝らしていた。

西予市森林組合や㈱エフシー、西予市林業課から聞き取り調査を行ったが、西予市の森林面積は広大であるが、林業従事者が少なく、思った以上の木材が搬出できていないため、施設を建設しても現時点では費用対効果が見込めない。

今後の課題と対策

- ・畜産バイオマスについては、西予市では、県内有数の畜産地帯であり、ポテンシャルはあるものの、広い地域に畜産農家が点在しており、まとまった規模の施設整備を行うためには、ふん尿の搬入の問題や液肥の受入先の確保などの課題が考えられる。

また、個人経営されている畜産農家が多いため、今般の飼料高騰問題等を鑑みても畜産農家の団地化が必要ではないか。

- ・木質バイオマス発電については、西予市の森林面積は広大で燃料となる木材も多くあるが、現状では、林業従事者の不足等により森林面積に見合った木材を搬出することができていないため、発電に使用する材料の確保も困難である。

施設整備に当たっては、燃料となる材料を安定して確保することが必須であり、まずは、林業従事者の確保と増員が必要である。

4. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

(1) みどりの食料システム戦略について

- ・畜産バイオマス発電については、現在のところ西予市で事業化することは難しいが、昨今の飼料高騰や燃料高騰等を考えると、現在の個人経営では将来的に畜産農業が衰退していくことになるのではないかと懸念される。

今後の西予市の畜産農業を考える上で、将来の畜産農家の団地化実現に向けた調査研究を行うこと。

- ・木質バイオマス発電については、西予市の広大な森林面積を考えると事業化のポテンシャルはあるが、現時点では、林業従事者が不足しており、発電に要する木材の安定的な確保が困難であることから事業化は厳しい状況である。

西予市の広大な森林面積を生かすために、まずは、林業従事者の確保が必要である。森林環境譲与税を活用し、林業従事者が増えるような取組を行うこと。